

平成28年度 事業別予算概要

事業名	20120 松務事務事業費	会計	1 一般会計	総合計画	基本目標		根拠計画		市長公約	
		款	2 総務費		基本分野			実施計画事業		
担当課	危機管理室	項	1 総務管理費		分野					H28実施計画額
	内線 2466	目	1 一般管理費		施策概要					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・法律の専門家への相談体制を構築し、公正な公務の確保と係争行政基盤の強化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。	概要	事業の実施手法(手段)	・市に顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談を行う。 ・行政訴訟においては、弁護士を訴訟代理人に立て対応する。
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	顧問弁護士相談件数 78件							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	顧問弁護士相談件数	件	目標値				
		実績(見込)		67	78	80		
	活動指標	算出根拠等 相談件数		達成率(%)				
		訴訟件数(年間)	件	目標値				
	活動指標	算出根拠等 訴訟件数		実績(見込)	0	1	1	
		達成率(%)						
	成果面			目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
	成果面			達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
	成果面			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
成果面			目標値					
	算出根拠等		実績(見込)					
成果面			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
補足			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・業務担当者の法制能力の向上
-----------------	----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・顧問弁護士相談依頼書を作成させ、事前に相談内容を精査させることで、業務担当者の法制関係能力向上を図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・行政活動に係る法的紛争を未然に防止するため、今後も顧問弁護士制度を積極的に活用する。 ・総務課職員研修所等と連携し、法制関係能力向上に関する研修等の実施を検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	・業務担当の法制関係能力の向上についてもあわせて取り組む必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 1,939	3,225	5,264	5,259
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 21	35	58	58
	受益者 市民(4月1日現在)	(B) 92,097	91,605	90,938	90,938

5 予算編成(Action2)

事業内容	各種訴訟への対応など争訟行政基盤の強化への対策	要求のポイント	事業実施の課題	・業務担当の法制関係能力の向上法律の専門家である弁護士への確認は積極的に活用していく必要がある。
------	-------------------------	---------	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	5,264	5,259	△5	5,254	5,254	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	5,264	5,259	△5	5,254	5,254		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	21300	総合防災訓練事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本目標	5	安全で安心して快適に住めるまち	根拠計画	高山市地域防災計画	市長公約
				款	2	総務費		基本分野	5	基盤・安全		実施計画事業	
担当課	危機管理室	内線		項	1	総務管理費		分野	7	防災	H28実施計画額	4,400 千円	
		2466		目	13	災害対策本部費		施策概要	1	地域の防災力の向上と市民初動体制の確立			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・防災訓練を通じて地域の防災力を向上させるとともに、市民の防災意識の高揚を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・総合防災訓練(9月) ・全国統一土砂災害防災訓練(6月) ・焼岳噴火警戒避難訓練(11月)
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・総合防災訓練(9月) 地域と連携した総合的な防災訓練を実施(朝日・高根地域は御嶽山噴火対応のため中止) ・全国統一土砂災害防災訓練(6月) 住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした訓練を荘川地域で実施 ・焼岳噴火警戒避難訓練(11月) 焼岳噴火を想定した避難訓練を奥飛騨温泉郷地域で実施							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	総合防災訓練への参加者数	人	目標値	3,200	3,200	3,200	3,200
		実績(見込)	(中止)	2,823	2,960			
	算出根拠等		達成率(%)	-	88	93		
	活動指標	土砂災害防災訓練への参加者数	人	目標値	120	100	100	100
		実績(見込)	117	123	68			
	算出根拠等		達成率(%)	98	123	68		
	活動指標	焼岳噴火警戒避難訓練への参加者数	人	目標値	500	500	500	500
		実績(見込)	537	590	500			
	算出根拠等		達成率(%)	107	118	100		
	補足			目標値				
		実績(見込)						
算出根拠等		達成率(%)						
			目標値					
実績(見込)								
算出根拠等		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・実践型の防災訓練を通じて、市民の防災意識の高揚を図る ・全市民が参加できる訓練の実施や啓発活動の実施により、全市民的な防災意識の向上につなげる
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・土砂災害警戒区域での土砂災害を想定した訓練を実施 ・より実践に近い内容となるよう防災訓練を計画 ・市民の防災意識の高揚に重点を置いた防災訓練を計画	
次年度の実施方針	○維持・改善	・実践的な防災訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図る必要があり、今後も継続実施が必要である。 ・広域的な被害を想定し、近隣市町村も参加した訓練を計画する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	・より現実的、効果的な訓練により防災意識の向上に繋がるよう評価検証を行いながら、近隣自治体との広域連携訓練を検討するなど、実施内容を継続的に見直していく必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 2,394	3,140	4,400	4,310
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 20,462	1,066	1,453	1,134
	受益者 訓練参加者	(B) 117	2,946	3,028	3,800

5 予算編成(Action2)

事業内容	・総合防災訓練の実施(9月) ・土砂災害防災訓練の実施(6月) ・火山災害防災訓練の実施(11月)	要求のポイント	・地震等を想定した実践的な防災訓練に必要な経費を計上 ・地域住民、防災関係機関の防災意識の向上	事業実施の課題	・自助、共助の防災意識の向上 ・近隣自治体との連携訓練の検討
------	---	---------	--	---------	-----------------------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,400	4,310	△ 90	4,000	4,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	4,400	4,310	△ 90	4,000	4,000		

平成28年度 事業別予算概要

事業名	21310	災害対策事業費	予算	会計	1	一般会計	基本目標	5	安全で安心して快適に住めるまち	根拠計画	高山市地域防災計画		市長公約	自然災害などの発生時に地域や避難所のリーダーとなる市民防災リーダーの育成に努めます。
				款	2	総務費		基本分野	5		基盤・安全	実施計画事業		
担当課	危機管理室		内線	項	1	総務管理費	分野	7	防災	H28実施計画額	127,000 千円			
			2466	目	13	災害対策本部費	施策概要	2	防災体制の充実					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の防災意識が高く、地域の多様な主体が連携し、災害時に地域の防災力が有効に機能している。 地震や豪雨、豪雪、火山噴火など自然災害発生時に市民の生命や財産を守る総合的な防災体制が整っている。 大規模災害発生時の広域防災体制や観光客防災体制が確保されている。 	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 防災エキスパート育成研修により地域防災リーダーを育成する。 防災行政無線、防災ラジオ、メール配信サービス等による多様な情報伝達手段を確保する。 災害備蓄品の計画的な購入を進める。 災害時応援協定の締結により防災体制を充実する。
	対象者数	90,938 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> 広域防災拠点への太陽光発電設備等の設置 最新の被害想定、人口推計に基づく次年度以降の備蓄計画の策定 防災エキスパート事業による、自助・共助による防災力の向上 							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	災害用食糧米備蓄数		食	目標値	84,000	84,000	60,000	60,000
成果指標	算出根拠等			実績(見込)	81,409	65,926	60,000	
				達成率(%)	97	78	100	
成果面	市内防災士の数		人	目標値	100	100	100	100
	算出根拠等			実績(見込)	51	68	75	
				達成率(%)	51	68	75	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
補足	最新の被害想定をもとに備蓄計画の目標数量を見直し(84,000食→60,000食)							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域の訓練、少数避難時においても対応しやすい小分けタイプの備蓄食糧の拡充 市内防災士のネットワークづくりの促進
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 更新予定の備蓄食糧の有効活用を図る。 防災エキスパート事業の実施による市民の自助・共助の取り組みを促進する。 	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品購入計画に基づく計画的効果的な備蓄の推進 防災エキスパート事業の実施による災害時の市民初動体制の確立
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	70,926	87,256	90,800	167,891
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	770	953	998	1,846
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,097	91,605	90,938	90,938

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民防災リーダーを育成するための防災エキスパート育成研修の実施 防災行政無線、防災ラジオ、メール配信サービス等による多様な情報伝達手段の確保 災害備蓄品の計画的な購入 災害時応援協定の締結による防災体制の充実 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 災害の発生に備え、防災体制の充実を図るために必要な経費を計上 倒木被害防止のための道路沿線立木の伐採 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 自助共助の取り組み強化による地域防災力の向上
------	---	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		82,800	167,891	85,091	164,620	166,920	積算内容を精査	スターリングエンジン付きストーブ、ロケットストーブなど防災備蓄品の充実
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金		7,250	7,250	7,250	7,250		
	その他	16,877	39,485	22,608	58,718	58,718		
	一般財源	65,923	121,156	55,233	98,652	100,952		